Ⅰ. 調査概要

1. 調查目的

本調査は、住み良さや定住意識、愛着心、市政の各分野における市民ニーズの基本動向を把握分析するとともに、これまで実施してきた市民意識調査結果との時系列分析を行うことにより、今後の施策展開に資することを目的とする。

2. 調査設計

(1)調查地域:船橋市全域

(2)調査対象:船橋市在住の満18歳以上の男女

(3)標本数:3,000人

(4) 標本抽出:住民基本台帳から無作為抽出

(5) 調査方法:郵送配布-郵送回収

(※調査期間中に督促を兼ねた「礼状はがき」を1回送付)

(6) 調査期間: 令和2年9月17日(木)~10月12日(月)

(7) 調查機関:株式会社綜合企画

3. 調査内容

- (1)「住みごこち」について
- (2)「広報活動」について
- (3)「新型コロナウイルス感染症の影響」について
- (4)「本市の災害対策」について
- (5)「障害のある人への意識」について
- (6)「市の施策」について

4. 配布 • 回収結果

(1)標本数:3,000 (2)回収数:1,697

(3)回収率:56.6%

年度	回収率
平成28年度	41.8%
平成29年度	44.8%
平成30年度	45.6%
令和元年度	47.5%
令和2年度	56.6%

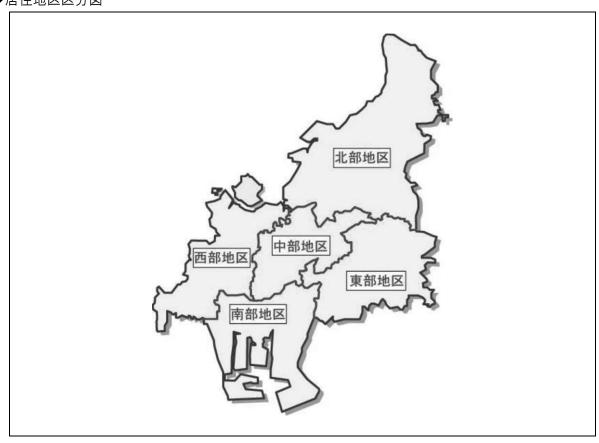
5. 居住地区区分

本調査での船橋市内の地区区分は、下表・下図の通りである。

◆居住地区内町名

地区	該 当 町 名
	宮本、市場、東船橋、東町、駿河台、本町、湊町、浜町、若松、日の出、
南部地区	西浦、栄町、潮見町、高瀬町、南本町、海神、海神町、海神町東、
	海神町西、海神町南、南海神
	山野町、印内町、葛飾町、本郷町、古作町、古作、西船、印内、東中山、
西部地区	二子町、本中山、旭町、行田町、行田、山手、北本町、前貝塚町、丸山、
	上山町、馬込西、馬込町、藤原
中部地区	夏見、夏見町、夏見台、米ケ崎町、高根町、金杉町、金杉、金杉台、緑台、
中部地区	高根台、芝山、新高根
中机协区	前原東、前原西、中野木、二宮、飯山満町、滝台町、滝台、薬円台、
東部地区	薬園台町、七林町、三山、田喜野井、習志野、習志野台、西習志野
	二和東、二和西、三咲町、三咲、南三咲、八木が谷町、咲が丘、みやぎ台、
	八木が谷、高野台、松が丘、大穴町、大穴南、大穴北、小室町、小野田町、
北部地区	大神保町、神保町、車方町、鈴身町、豊富町、金堀町、楠が山町、
	古和釜町、坪井東、坪井西、坪井町

◆居住地区区分図



6. 報告書の見方

(1) 結果の表示方法

本報告書を見るにあたって、留意すべきこととして以下の事項があげられる。

- ①比率はすべて百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって、すべての選択肢の比率の合計が100%にならないことがある。
- ②基数となるべき実数はnとして掲載した。各比率はnを100%として算出した。
- ③複数回答の質問では、すべての選択肢の比率の合計は通常100%を超える。
- ④誤差を考慮し、nが小さい場合(10未満)は、基本的に検討の対象としない。
- ⑤図中にある「その他」の比率は、選択肢として「その他」を選んだ回答者数の比率であり、表にある「その他」の内訳は具体的な内容についての件数である。選択肢「その他」を選んでも内容の記入がないものや、1人の回答者が複数の内容を記入しているものがあるため、「その他」の比率と「その他」の内訳件数は一致しない。

(2)標本誤差

標本誤差は、次式により得られる。ただし、信頼度は一般的に用いられる95%とする。 (注)「信頼度95%」とは、100回同じ調査を実施したときに、おおむね95回はこの精度が得られることを示す。

$$b = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \doteq \pm 1.96 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b=標本誤差

N=母集団数(船橋市全体·人)

n=サンプル数(人)…本報告書ではこれをn(比率算出の基数)で示す。

P=回答比率

また、Nはnより十分大きいため、 $\frac{N-n}{N-1}$ = 1 とみなしている。

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

◆今回の調査結果の標本誤差(信頼度95%)

回答比率(P)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%程度
1, 697	±1.43%	±1.90%	±2.18%	±2.33%	±2.38%
1,000	±1.86%	±2.48%	±2.84%	±3.04%	±3.10%
910	$\pm 1.95\%$	±2.60%	±2.98%	±3.18%	±3.25%
699	±2.22%	$\pm 2.97\%$	±3.40%	$\pm 3.63\%$	±3.71%
500	$\pm 2.63\%$	±3.51%	±4.02%	±4.29%	±4.38%
300	±3.39%	$\pm 4.53\%$	±5.19%	±5.54%	±5.66%
100	±5.88%	±7.84%	±8.98%	±9.60%	±9.80%

(表の見方) 例えば、ある設問の回答者数が 1,697 人であり、その設問中にある選択肢の回答比率が 50%であった場合、「回答比率の誤差の範囲は±2.38%以内(47.62%~52.38%)である。ただし信頼度が 95%であるので、誤差の範囲が±2.38%以内となる確率は 95%である。」と見ることができる。

(3) 時系列比較の出典について

時系列比較の出典は、過年度に実施した市民意識調査の結果によるものである。

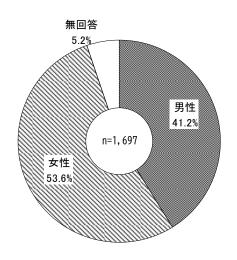
Ⅱ. 調査回答者の属性

Ⅱ.調査回答者の属性

1. 性別

回答者の性別は、女性(910人・53.6%)の割合が、男性(699人・41.2%)より高くなっている。

	基数	構成比 (%)	配布数
1. 男性	699	41. 2	1,545
2. 女性	910	53. 6	1, 455
(無回答)	88	5. 2	
合 計	1, 697	100.0	3,000

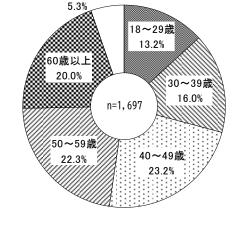


図Ⅱ-1 性別

2. 年齡

回答者の年齢は、40~49歳(393人・23.2%)の割合が最も高く、50~59歳(379人・22.3%)、60歳以上(340人・20.0%)までが2割を超えている。 最低は、18~29歳(224人・13.2%)となっている。

	基数	構成比 (%)
1. 18~29歳	224	13. 2
2. 30~39歳	271	16.0
3. 40~49歳	393	23. 2
4. 50~59歳	379	22.3
5. 60歳以上	340	20.0
(無回答)	90	5.3
合 計	1, 697	100.0



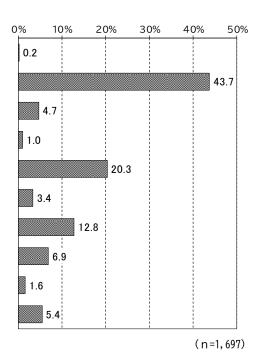
無回答

図Ⅱ-2 年齢

3. 職業

回答者の職業は、会社員・公務員 (741 人・43.7%) の割合が最も高く、4割を超えている。 次いで、アルバイト・パート・契約 (派遣) 社員 (345 人・20.3%)、専業主婦(主夫) (217 人・12.8%)、無職 (年金生活者を含む) (117 人・6.9%) と続いている。

	基数	構成比 (%)
1. 農業・漁業	4	0.2
2. 会社員・公務員	741	43. 7
3. 自営・自由業・経営者	79	4. 7
4. 家族従業(「1」を除く)	17	1.0
5. アルバイト・パート・契約(派遣)社員	345	20.3
6. 学生(予備校生を含む)	58	3. 4
7. 専業主婦(主夫)	217	12.8
8. 無職 (年金生活者を含む)	117	6.9
9. その他	28	1.6
(無回答)	91	5. 4
合 計	1, 697	100.0

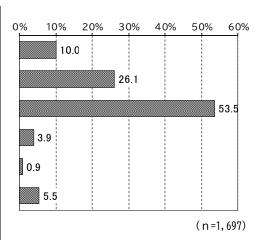


図Ⅱ-3 職業

4. 世帯状況

回答者の世帯状況は、二世代世帯 (親子など) (908 人・53.5%) の割合が最も高く、5割を超えている。次いで、一世代世帯 (夫婦のみ、兄弟姉妹のみ) (443 人・26.1%)、単身世帯 (ひとり暮らし) (170 人・10.0%) の順になっている。

	基数	構成比 (%)
1. 単身世帯(ひとり暮らし)	170	10.0
2. 一世代世帯 (夫婦のみ、兄弟姉妹のみ)	443	26. 1
3. 二世代世帯 (親子など)	908	53. 5
4. 三世代世帯 (親と子と孫など)	67	3. 9
5. その他	16	0.9
(無回答)	93	5. 5
合 計	1, 697	100.0

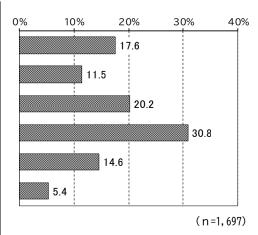


図Ⅱ-4 世帯状況

5. 居住年数

回答者の居住年数は、20 年以上(523 人・30.8%)の割合が最も高く、次いで、10 年以上20 年未満(343 人・20.2%)、5 年未満(298 人・17.6%)、生まれたときから(247 人・14.6%)、5 年以上10 年未満(195 人・11.5%)の順になっている。

	基数	構成比 (%)
1. 5年未満	298	17. 6
2. 5年以上10年未満	195	11.5
3. 10年以上20年未満	343	20. 2
4. 20年以上	523	30.8
5. 生まれたときから	247	14. 6
(無回答)	91	5. 4
合 計	1, 697	100.0

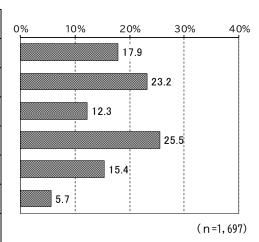


図Ⅱ-5 居住年数

6. 居住地区

回答者の居住地区は、東部地区 (432人・25.5%)、西部地区 (394人・23.2%) が 2 割を超え、次いで、南部地区 (303人・17.9%)、北部地区 (262人・15.4%)、中部地区 (209人・12.3%) の順になっている。

	基数	構成比 (%)
1. 南部地区	303	17. 9
2. 西部地区	394	23. 2
3. 中部地区	209	12.3
4. 東部地区	432	25. 5
5. 北部地区	262	15. 4
(無回答)	97	5. 7
合 計	1, 697	100.0



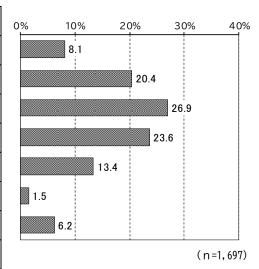
図Ⅱ-6 居住地区

7. 以前の居住地

回答者の以前の居住地は、千葉県の他の市町村(456人・26.9%)、東京都・神奈川県・埼玉県(400人・23.6%)、船橋市内の他の地区(346人・20.4%)が2割を超え、次いで、上記以外の道府県(227人・13.4%)が続いている。

生まれたときから現在のところ (137人・8.1%)、日本国外 (25人・1.5%) は1割を下回っている。

	基数	構成比 (%)
1. 生まれたときから現在のところ	137	8. 1
2. 船橋市内の他の地区	346	20. 4
3. 千葉県の他の市町村	456	26. 9
4. 東京都・神奈川県・埼玉県	400	23. 6
5. 上記以外の道府県	227	13. 4
6. 日本国外	25	1.5
(無回答)	106	6. 2
合 計	1, 697	100.0



図Ⅱ-7 以前の居住地

Ⅲ.調査結果の分析